



# 損 益 計 算 書

自 平成27年7月1日  
至 平成28年6月30日

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
精製糖売上高	2,550,551,076	
商品売上高	428,222,396	2,978,773,472
売上原価	2,328,554,586	2,328,554,586
<b>売上総利益</b>		<b>650,218,886</b>
販売費及び一般管理費	488,370,549	488,370,549
<b>営業利益</b>		<b>161,848,337</b>
営業外収益		
受取利息	114,535	
受取配当金	5,104,009	
受取賃貸料	19,835,406	
有価証券売却益	6,234,099	
雑収入	5,849,297	37,137,346
営業外費用		
支払利息	18,631,842	
支払保証料	105,432	
賃貸施設管理費	865,831	
雑損失	459,700	20,062,805
<b>経常利益</b>		<b>178,922,878</b>
特別利益		
固定資産売却益	5,083	5,083
特別損失		
有価証券評価損	1,256,422	
黒糖評価損	16,946,520	18,202,942
<b>税引前当期純利益</b>		<b>160,725,019</b>
法人税、住民税及び事業税		46,663,795
法人税等調整額		7,790,826
<b>当期純利益</b>		<b>106,270,398</b>

# 株主資本等変動計算書

自 平成27年7月1日

至 平成28年6月30日

(単位：円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
				設備改善 積立金	合理化 対策積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	380,000,000	382,500,000	382,500,000	128,126,132	200,000,000	132,000,000	261,182,081	342,140,201	1,063,448,414	1,825,948,414
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△45,750,000	△45,750,000	△45,750,000
当期純利益								106,270,398	106,270,398	106,270,398
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	60,520,398	60,520,398	60,520,398
当期末残高	380,000,000	382,500,000	382,500,000	128,126,132	200,000,000	132,000,000	261,182,081	402,660,599	1,123,968,812	1,886,468,812

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	64,766,588	64,766,588	1,890,715,002
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△45,750,000
当期純利益			106,270,398
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
	△40,167,968	△40,167,968	△40,167,968
事業年度中の変動額合計	△40,167,968	△40,167,968	20,352,430
当期末残高	24,598,620	24,598,620	1,911,067,432

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品... .. 総平均法による原価法

(2) 商品、原材料及び貯蔵品... .. 先入先出法による原価法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法... .. 定額法

有形固定資産

平成10年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したのものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金... .. 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(2) 貸倒引当金... .. 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金... .. 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金... 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## II 貸借対照表関係に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権	2,050,000円
2. 関係会社に対する金銭債務	15,592,077円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,464,936,491円
4. 担保に供している有形固定資産	628,763,574円
5. 保証債務	--

## III 損益計算書関係に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	--
仕入高	645,399,028円
営業取引以外の取引	4,039,556円

## IV 株主資本等変動計算書関係に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
  - (1) 普通株式 1,525,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
  - (1) 平成27年9月24日の株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,750,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの金額	30円
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年9月25日
  - (2) 平成28年9月20日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	45,750,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの金額	30円
基準日	平成28年6月30日
効力発生日	平成28年9月21日

## V 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,253.15円
1株当たり当期純利益額	69.68円